

2012年7月19日

## 調査レポート

# グラフで見る関西経済(2012年7月)

### 【今月の景気判断】

関西経済は横ばいで推移している。海外経済の回復ペースの鈍化によって輸出に弱い動きがみられ、生産は横ばい圏での推移となっている。関西地区では輸出や生産における自動車関連の比重が低く、電気機械の比重が高いことが全国に比べて動きが弱い原因となっている。また、雇用環境も有効求人倍率は改善しているものの、依然厳しい状況にある。もっとも、所得が下げ止まっており、個人消費の緩やかな持ち直しが続くなど底堅い面もある。公共投資は災害復旧工事などの増加もあって、下げ止まっている。先行きは、内外経済の持ち直しとともに関西経済も持ち直しが期待されるが、そのペースは緩やかなものにとどまり、おおむね横ばい圏での推移が見込まれる。

### 【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↙		↘
個人消費	↗		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		→	生産	→		→
設備投資	↘		↗	雇用	→		→
公共投資	→		→	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

### 【当面の注目材料】

- ・世界景気～中国などアジア経済の減速の動き、欧州財政金融危機の動向、国際商品市況の先行き
- ・企業活動～夏場の電力供給問題、輸出の動向、電気機械における在庫などの調整
- ・政治～消費税率引き上げを巡る税制改革案の行方、橋下市政・維新の会の動向
- ・家計～所得の先行きと個人消費の回復の持続性、自動車など耐久財の販売動向

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

## 【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばいで推移している	横ばいで推移している	3~4
2. 生産	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	5~6
3. 雇用	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退	7~8
4. 賃金	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	8~9
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	9~11
6. 住宅投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	11
7. 設備投資	弱含んでいる	持ち直しつつある	12
8. 公共投資	下げ止まっている	下げ止まっている	13
9. 輸出入	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	13~14
10. 物価	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい	14
11. 金融	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は横ばい	15
12. 倒産	倒産件数、負債総額とともに増加	倒産件数は減少、負債総額は増加	15

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

(\*) 参考資料:「グラフでみる景気予報」 [http://www.murc.jp/report/research/list.php?s\[\]](http://www.murc.jp/report/research/list.php?s[])=201

## 【前月からの変更点】

### 7. 設備投資

日銀短観6月調査によると、12年度の設備投資は、製造業では前年比+5.2%、非製造業では同+9.0%と増加が見込まれている

### 11. 金融

5月の貸出残高(国内銀行ベース)は、前年比+0.1%の57.7兆円と3年10ヶ月ぶりに増加した

### 12. 倒産

6月の倒産件数は減少したが、負債総額は前年比+9.9%の880億円と増加した

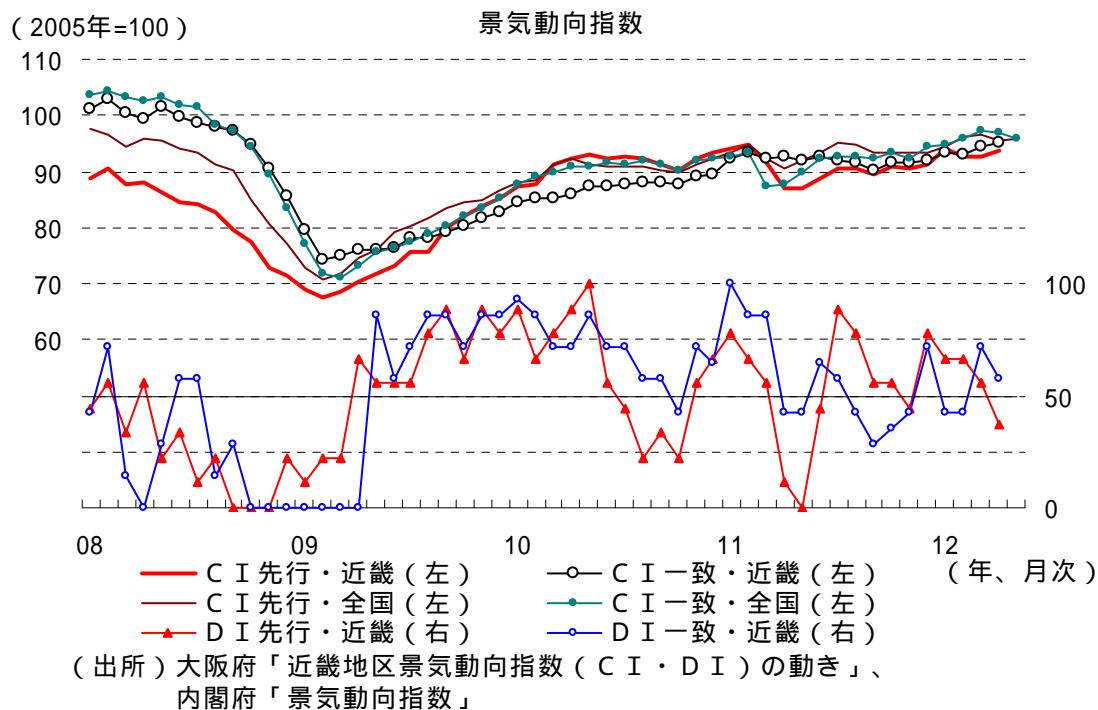
## 【主要経済指標の推移】

経済指標		11 4-6	11 7-9	11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 1	12 2	12 3	12 4	12 5	12 6
景気全般	日銀短観(近畿)業況判断D I 製造業(%ポイント)	-11	-7	-8	-10	-11	<9月予想>					
	非製造業("")	-19	-12	-9	-10	-12	<9月予想>					
	景気ウォッチャー調査(近畿)現状判断D I ("")	38.1	48.0	45.7	48.1	48.2	44.8	47.6	52.0	53.3	48.2	43.2
		44.9	47.3	45.8	49.2	48.7	47.3	51.3	49.1	51.2	46.9	48.1
	法人企業統計(近畿)経常利益 製造業(兆円)	0.6	0.6	0.5	0.2							
		0.5	0.3	0.2	0.1							
	景気動向指数(近畿)C I 先行指数(05年=100)	87.5	90.2	90.9	93.1		94.0	92.7	92.7	93.8		
		92.3	91.3	91.7	93.5		93.2	92.9	94.4	95.0		
		18.5	74.1	59.3	63.0		66.7	66.7	55.6	37.5		
		50.0	42.9	50.0	52.4		42.9	42.9	71.4	57.1		
生産	鉱工業生産(近畿)(季節調整済、前期比・前月比)	-1.6	-2.2	-1.9	0.6		3.8	-3.5	1.6	1.3	-2.9	
	鉱工業出荷(近畿)( "")	-1.1	-0.8	-3.0	-1.0		1.3	-2.6	2.0	0.2	-2.1	
	鉱工業在庫(近畿)( "")	4.9	1.1	0.5	1.0		0.4	-0.3	3.3	0.5	-1.4	
	鉱工業生産(近畿)鉄鋼( "")	-5.2	-1.2	-1.4	4.8		2.8	1.4	1.4	-3.3	-3.9	
		1.6	-0.8	-0.9	-5.4		-0.5	-4.9	0.6	13.4	-6.4	
	金属製品( "")	1.3	-1.4	-4.1	1.1		16.5	-15.5	-0.4	-0.1	2.0	
	一般機械( "")	-2.5	11.7	4.4	2.1		-1.4	-4.1	10.7	-1.0	-3.5	
	輸送機械( "")	-3.2	0.6	-7.1	-6.0		-3.1	-3.2	6.4	-4.1	6.1	
	電気機械( "")	0.4	-1.5	-1.1	5.3		13.2	-2.1	1.3	3.9	-4.2	
	化学( "")	2.2	-2.1	-1.3	-4.1		-5.4	-1.2	-5.6	-2.6	-3.7	
雇用	完全失業率(近畿)(%)	5.2	4.5	5.0	5.5		5.3	5.4	5.7	5.9	5.0	
	就業者数(近畿)(万人)	971	964	969	962		962	966	959	975	982	
	雇用者数(近畿)建設業(前年差、万人)	7	1	1	4							
		8	4	-5	-7							
		-2	0	3	-4							
		-4	0	-2	-3							
		6	7	4	5							
	サービス業(医療、福祉以外)( "")	10	1	6	5							
	有効求人倍率(近畿)(季節調整値、倍)	0.62	0.64	0.66	0.70		0.68	0.70	0.72	0.73	0.74	
	新規求人倍率(近畿)( "")	0.99	1.04	1.08	1.17		1.14	1.18	1.19	1.17	1.23	
賃金	現金給与総額(近畿)	-0.1	-0.4	0.1	-0.1		-0.4	-0.3	0.4	0.8		
	所定内給与(近畿)	-0.9	-0.2	0.2	-0.7		-1.0	-0.8	-0.3	-1.0		
	所定外給与(近畿)	1.3	0.7	6.0	4.8		4.6	6.6	3.2	1.5		
	勤労者世帯(含む農家)の名目収入(近畿)勤め先収入定期収入	-3.4	-2.7	-3.5	3.7		2.4	3.4	5.2	3.0	-1.6	
		-0.9	-3.4	-2.3	3.8		0.5	3.4	7.6	4.4	-0.3	
個人消費	勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出(近畿)	2.0	-1.2	-1.5	-1.8		-9.6	3.6	1.8	2.7	-6.5	
	大型小売店販売状況(近畿)百貨店+スーパー	-1.5	-2.3	-1.9	1.1		-2.0	0.2	-0.5	-2.3	-1.6	
	コンビニエンス・ストア販売状況(近畿)	4.5	2.8	7.2	6.3		0.5	3.5	-0.7	5.9	1.8	
	消費者態度指数(近畿、一般世帯)(原数值)	34.8	36.3	37.2	38.8	39.4	39.0	38.3	39.0	39.0	39.8	39.3
	家電販売額(近畿)	12.3	-13.8	-42.5	-21.1		-7.9	-21.5	-30.2	-14.9	-28.4	
	新車登録台数(近畿)	-35.0	-18.5	25.2	46.9		37.9	32.4	66.0	100.4	68.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数(近畿)(季節調整済年率換算、千戸)(前年比、%)	118.4	131.8	127.8	130.0		138.8	124.7	126.5	160.3	132.5	
		-5.9	5.2	2.2	6.9		14.1	3.4	3.8	37.6	17.3	
設備投資	法人企業統計季報(近畿)設備投資 製造業 非製造業	-32.3	6.5	-5.7	13.8							
		-18.5	-9.6	-8.2	-16.8							
	企業立地件数(近畿)(件)						9	11	19			
公共投資	公共工事請負額(近畿)	-4.0	-6.6	-8.0	3.2	21.5	-9.8	44.8	-7.7	9.9	40.1	21.6
輸出入	実質輸出(近畿)(季節調整値、05年=100)	131.2	129.2	126.2	124.8		122.9	128.9	122.8	126.0	122.2	
	通関輸出(大阪税關)輸出総額	0.5	-0.3	-3.8	-8.3		-12.2	-4.8	-8.3	-11.0	-4.8	
	実質輸入(近畿)(季節調整値、05年=100)	112.6	114.6	117.7	113.0		117.1	110.2	111.7	113.4	118.0	
	通関輸入(大阪税關)輸入総額	13.5	17.1	17.6	6.6		12.6	6.7	1.2	2.5	6.1	
物価	消費者物価指数(近畿)生鮮食品を除く総合 食料及びエネルギーを除く総合	-0.3	0.0	-0.2	0.1		0.0	0.1	0.1	0.2	-0.1	
金融	国内銀行預金残高(近畿)	1.8	1.8	1.6	1.2		1.3	1.1	1.1	0.6	0.7	
	国内銀行貸出金残高(近畿)	-2.4	-1.8	-1.3	-1.1		-1.3	-1.4	-0.6	-0.5	0.1	
倒産	倒産件数(近畿)	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	-12.9	-3.0	-8.1	-16.5	1.8	-18.1

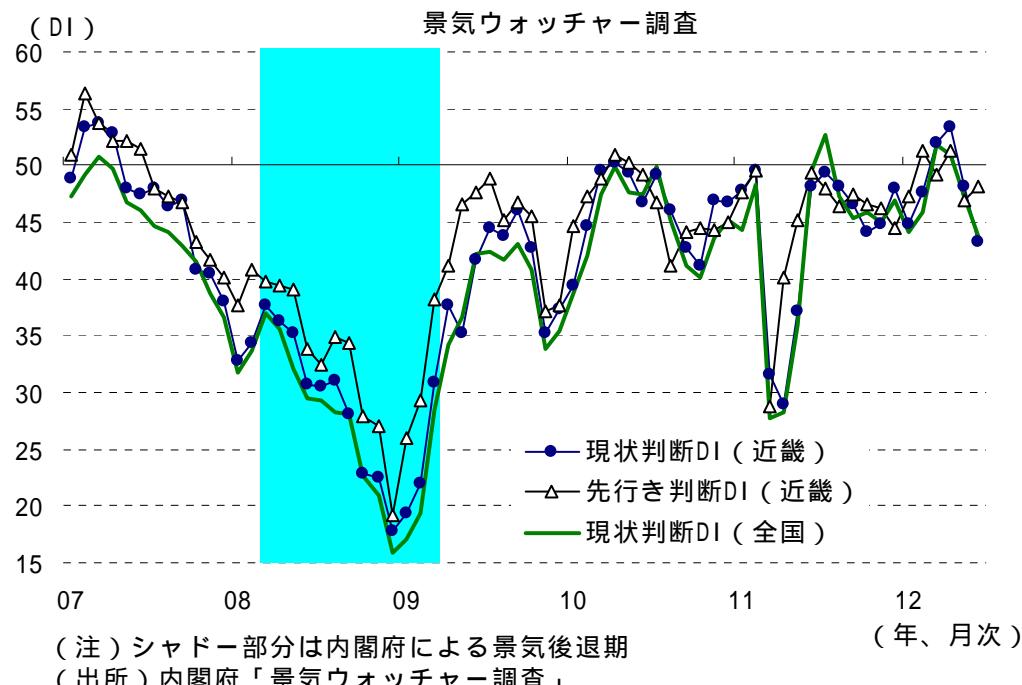
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

## 1. 景気全般 ~横ばいで推移している

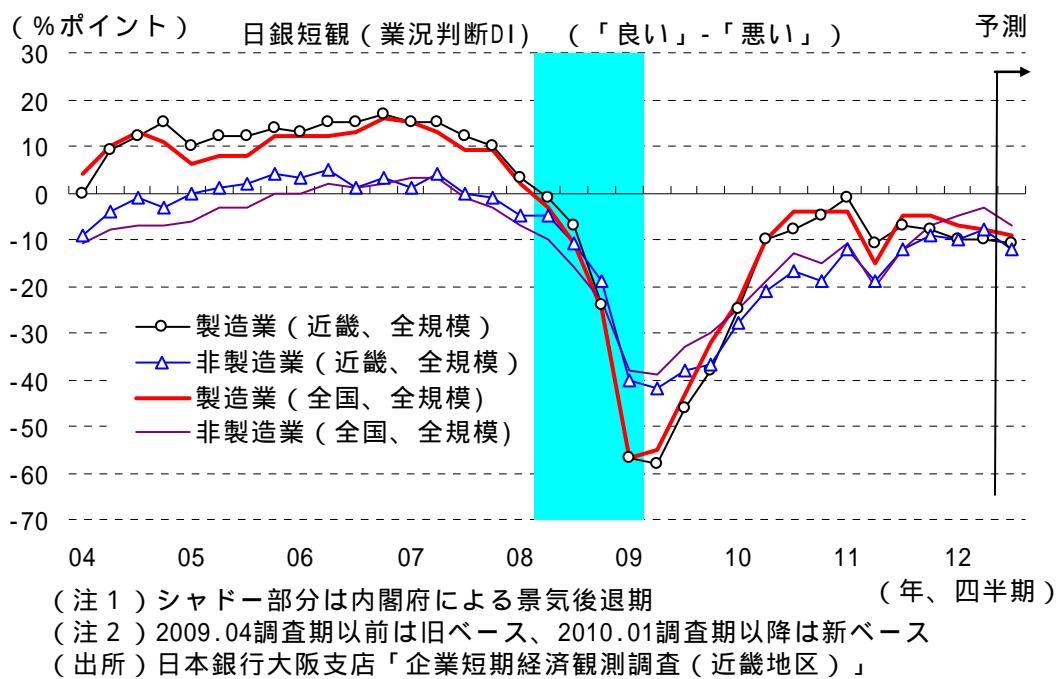
4月の近畿地区の景気動向指数・C I一致指数は2ヶ月連続で上昇した。採用7系列のうち、百貨店販売額、商工業用ガス消費量はマイナスに寄与したが、その他はプラスの寄与となった。また、4月のC I先行指数は上昇した。採用9系列のうち、新規求人数、住宅着工戸数、企業倒産件数、中小企業業況DIがプラスに寄与した。



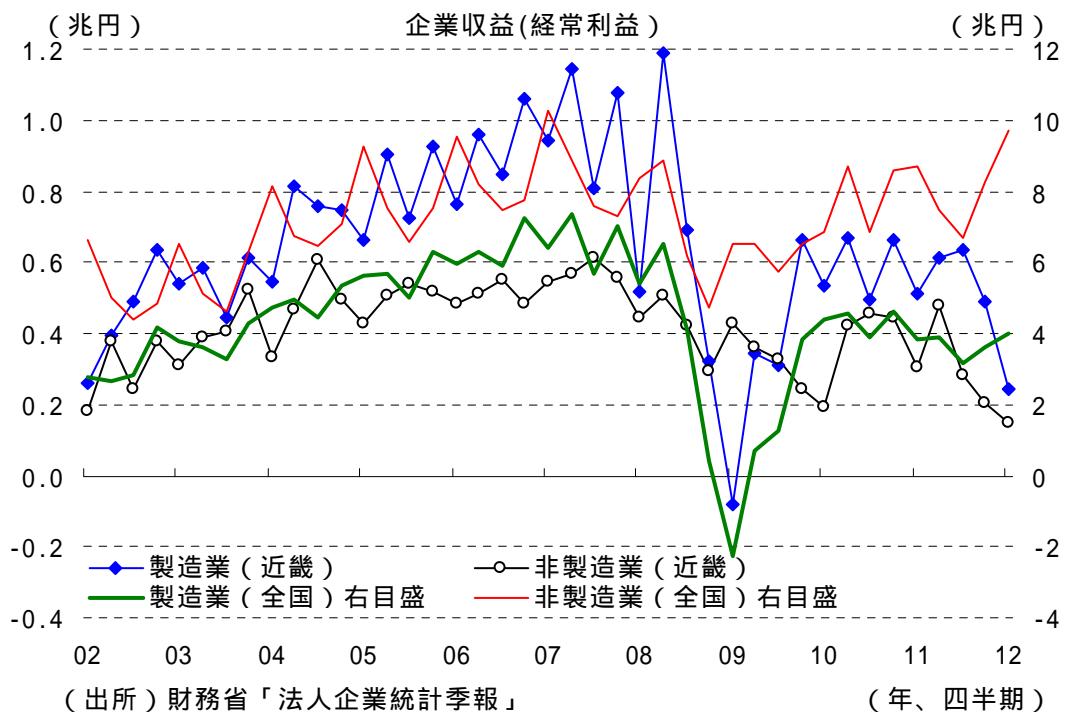
景気ウォッチャー調査によると、6月の近畿地区の現状判断DIは、前月差で -5.0ポイントの43.2となり2ヶ月連続で低下、景気の横ばいを示す50を下回った。家計動向関連DIも前月比 -7.6ポイントの40.1と低下した。先行き判断DIについては、前月比 +1.2ポイントの48.1と2ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連の先行きも、前月比 +1.0ポイントの45.9と2ヶ月ぶりに上昇した。



日銀短観6月調査によると、近畿地区の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は全規模・全産業で -9と3月調査と変わらずであった。業種別では、製造業が -10と横ばい、非製造業が -8と2ポイント改善した。先行きについては、全産業で -12（3ポイント低下）、製造業、非製造業でそれぞれ -11（1ポイント低下）、-12（4ポイント低下）と悪化が見込まれている。

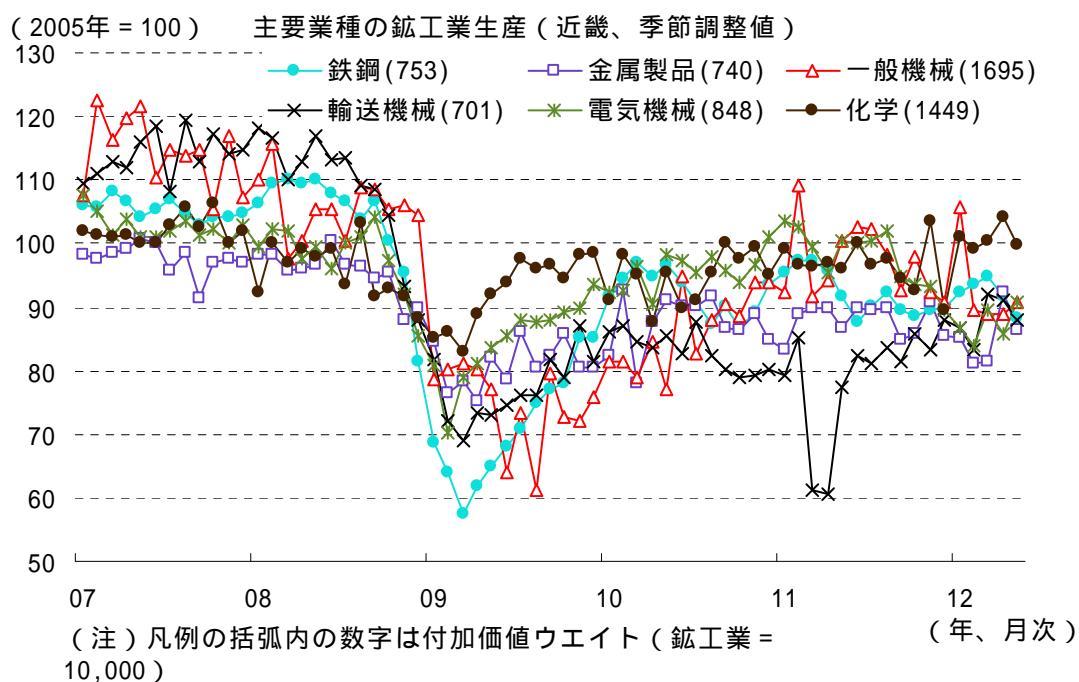
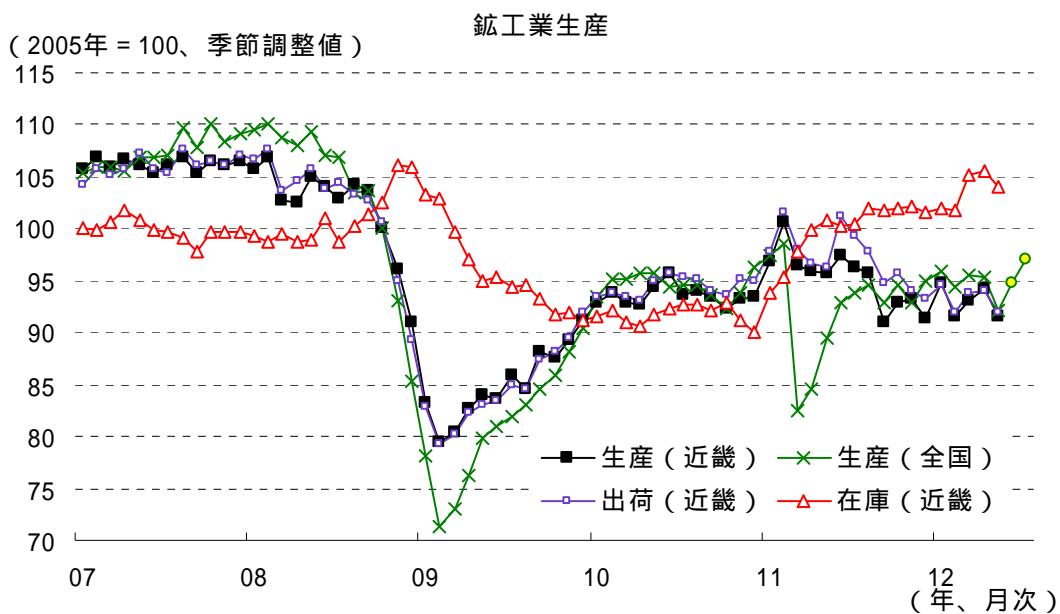


2012年1~3月期の近畿地区の企業の経常利益（全産業）は、前年比 -51.9%と大幅に減少した。業種別にみると製造業は同 -52.1%、非製造業では同 -51.6%と共に大きく落ち込んでいる。前者は大手電器メーカー、後者は関西電力の赤字決算が大きく影響している。今後の企業収益は、特定企業要因による大幅減という状況は解消するものの、厳しい状況が続くと見込まれる。



## 2. 生産 ~横ばい圏で推移

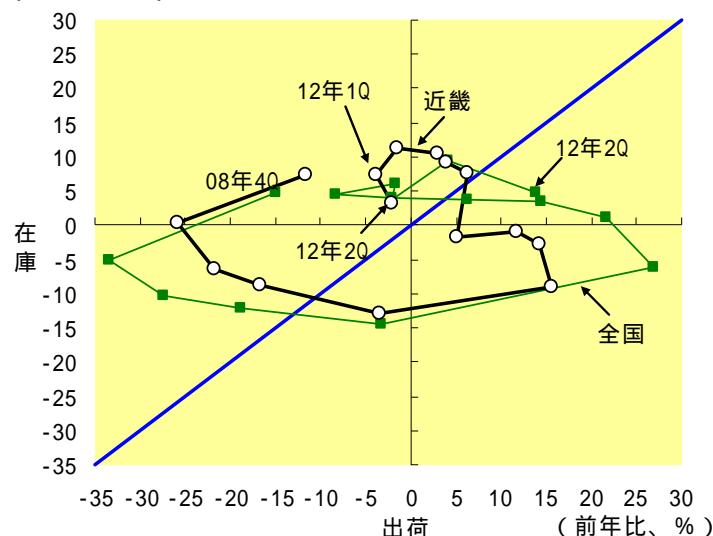
5月の近畿地区の鉱工業生産は前月比 -2.9%と3ヶ月ぶりの減少となったが、総じて見れば概ね横ばい圏で推移している。非鉄金属、一般機械、電気機械、石油石炭製品などが増加した一方、鉄鋼、金属製品、輸送機械などが減少した。関西で比重の高い電気機械の生産が低調であり、世界経済の減速が続く中、関西の鉱工業生産は当面横ばい圏で推移すると見込まれる。



5月の近畿地区の鉱工業出荷は、前月比 - 2.1%と3ヶ月ぶりに減少した。精密機械、電気機械、石油・石炭製品などで出荷が増加したが、非鉄金属、金属製品、輸送機械などで減少した。鉱工業在庫は、前月比 - 1.4%と3ヶ月ぶりに減少した。鉄鋼、一般機械、情報通信機械などで在庫の削減が見られたが、輸送機械、電気機械、石油・石炭製品などで在庫が積み上がった。

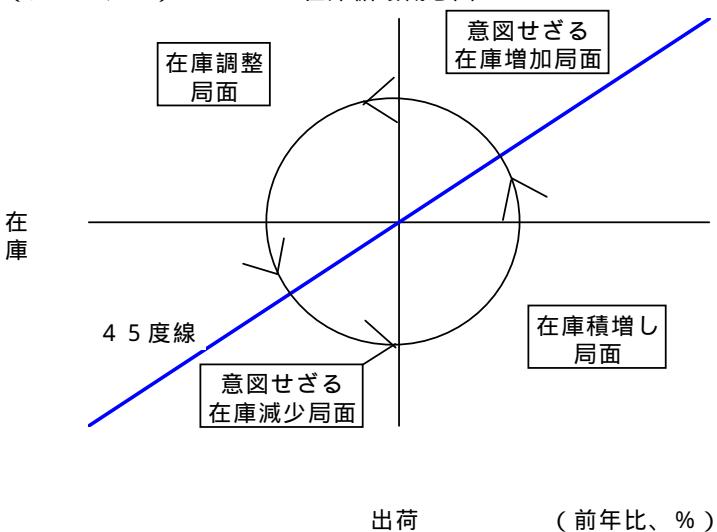
(前年比、%)

在庫循環図



(前年比、%)

在庫循環概念図



(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値

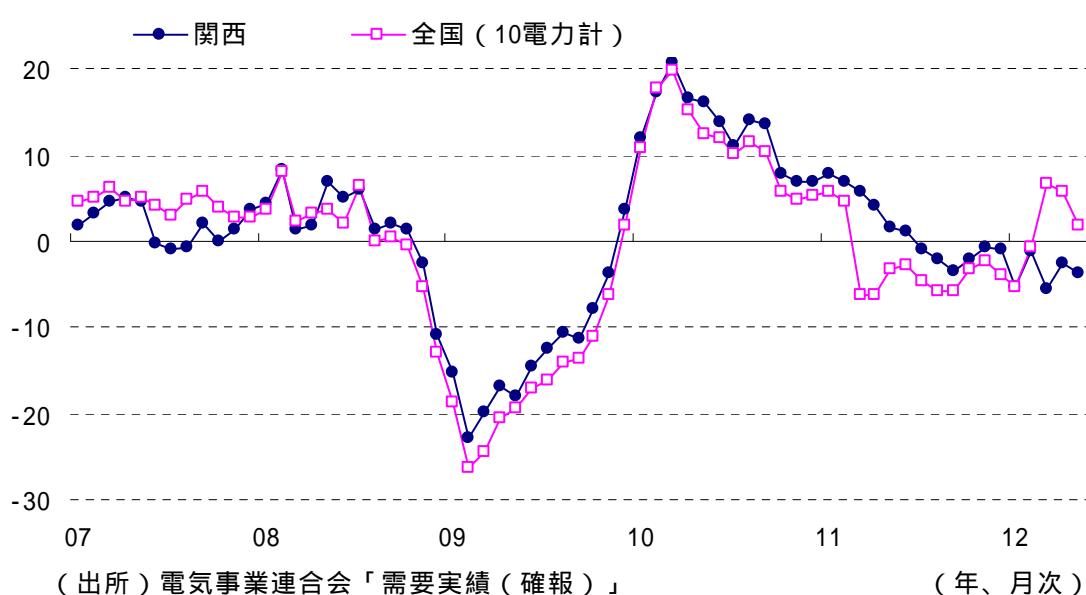
直近12年20の出荷は4、5月平均、在庫は5月の前年比

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

5月の関西電力の大口販売電力量は、前年比 - 3.7%と11ヶ月連続の前年割れとなった。業種別にみると、製造業では鉄鋼、非鉄金属で前年比プラスとなったが、食料品、繊維、紙パルプ、化学、石油・石炭、ゴム製品、窯業土石、機械製造は同マイナスとなった。また、非製造業では、水道業、鉄道業で同マイナスとなった。

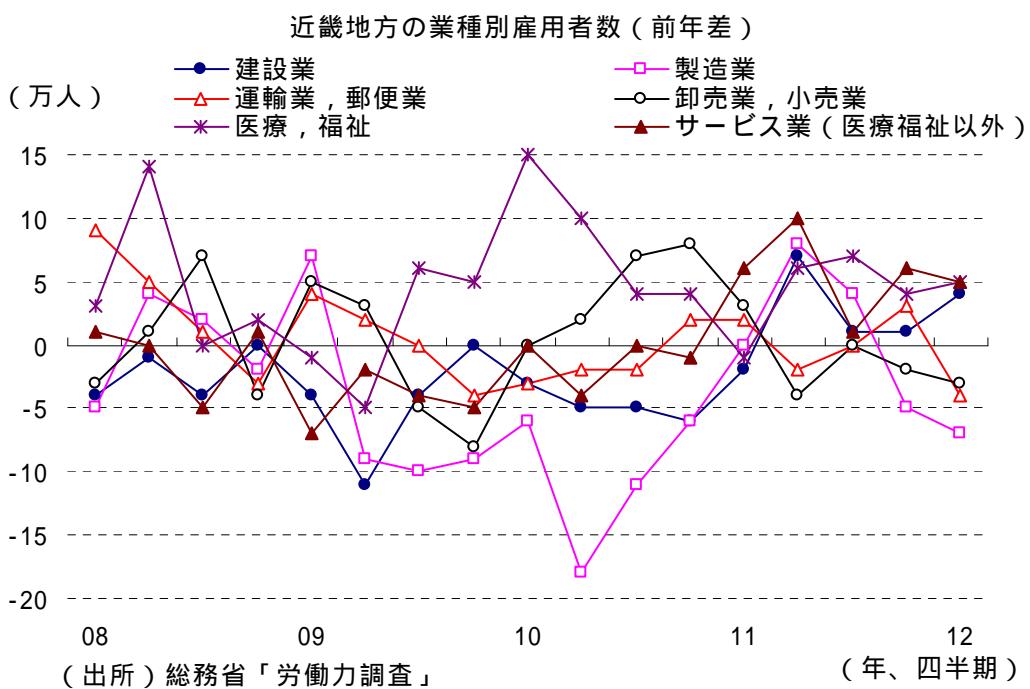
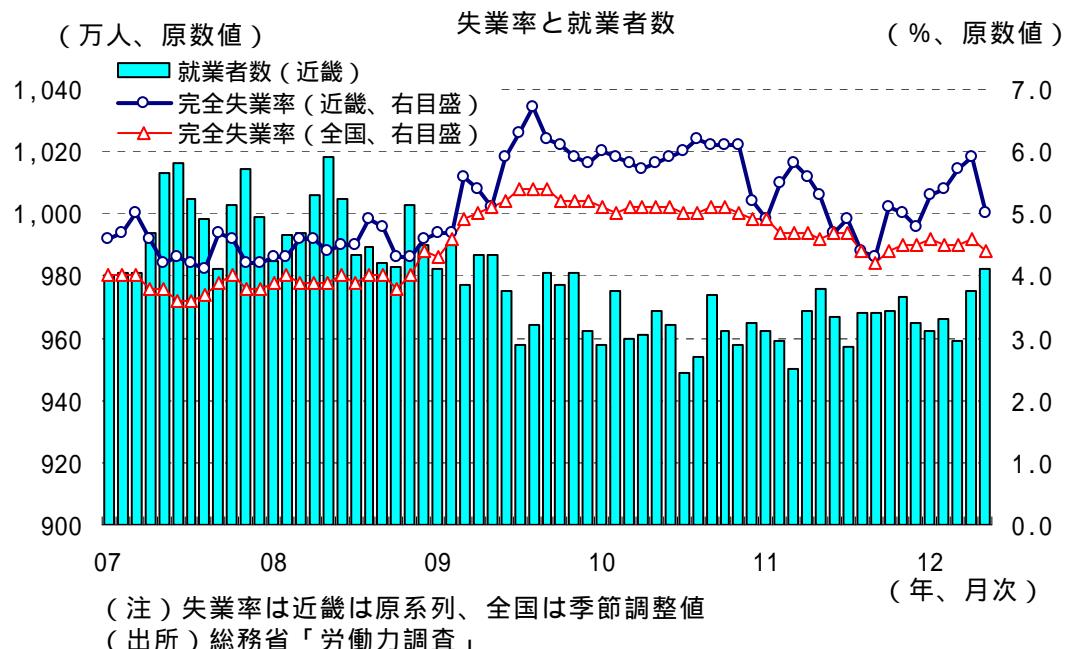
(前年比、%)

大口販売電力量（業種合計）

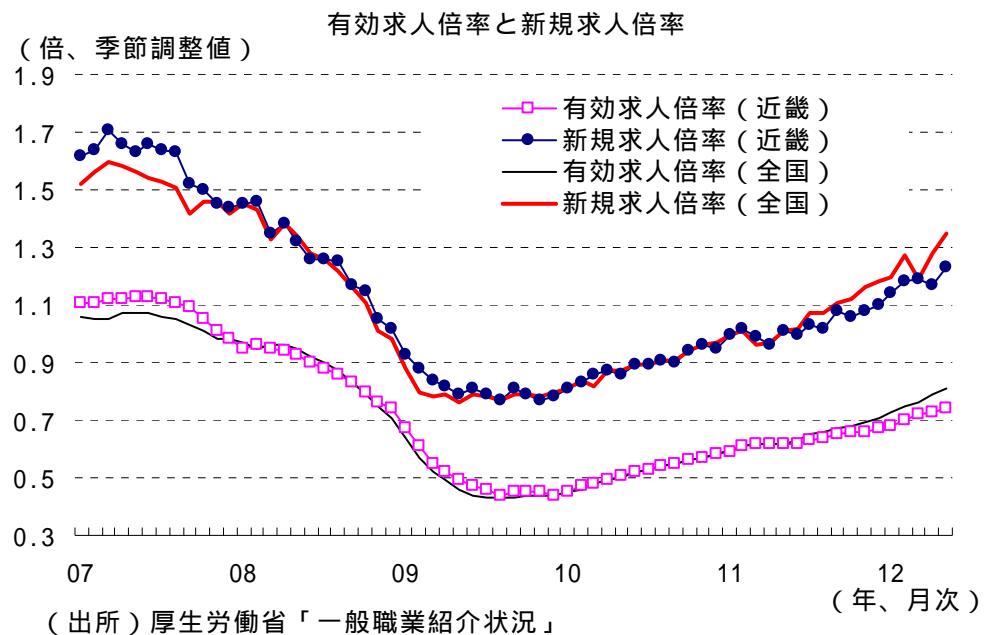


### 3. 雇用 ~厳しい中で一進一退

5月の近畿の完全失業率は5.0%と前年比で0.9%ポイント低下した。就業者数は前年差+6万人と増加し、完全失業者数は同-3万人と減少した。また、雇用者数は同+1万人と増加した。業種別(2012年1~3月期)では、医療福祉、建設業などが増加している一方で、製造業、卸小売業が減少した。景気の横ばい圏での推移が見込まれる中、今後の雇用情勢は厳しい中での一進一退の推移となろう。

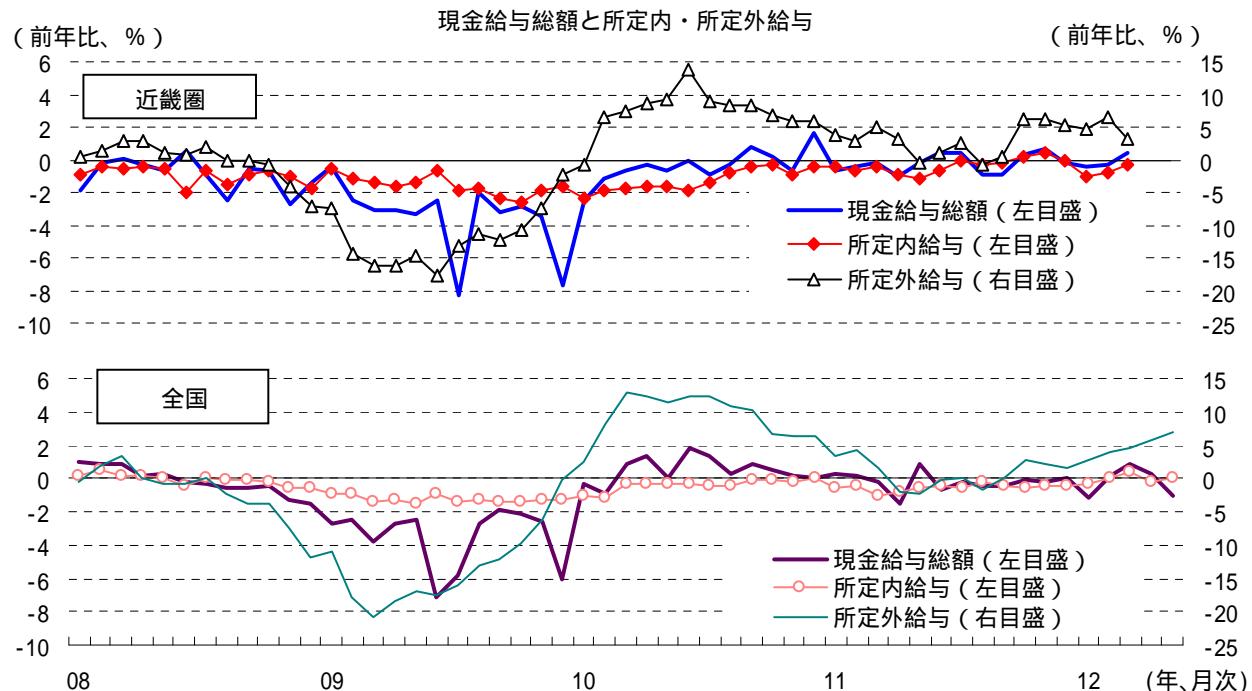


5月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比 + 2.2%と増加、有効求職者数が同 + 0.6%と増加した結果、有効求人倍率は0.74倍（前月差 + 0.01ポイント）と6ヶ月連続で上昇した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.23倍（前月差 + 0.06ポイント）と上昇に転じた。新規求人数が前月比 + 3.9%と増加し、新規求職申込件数が同 - 1.5%と減少したためである。

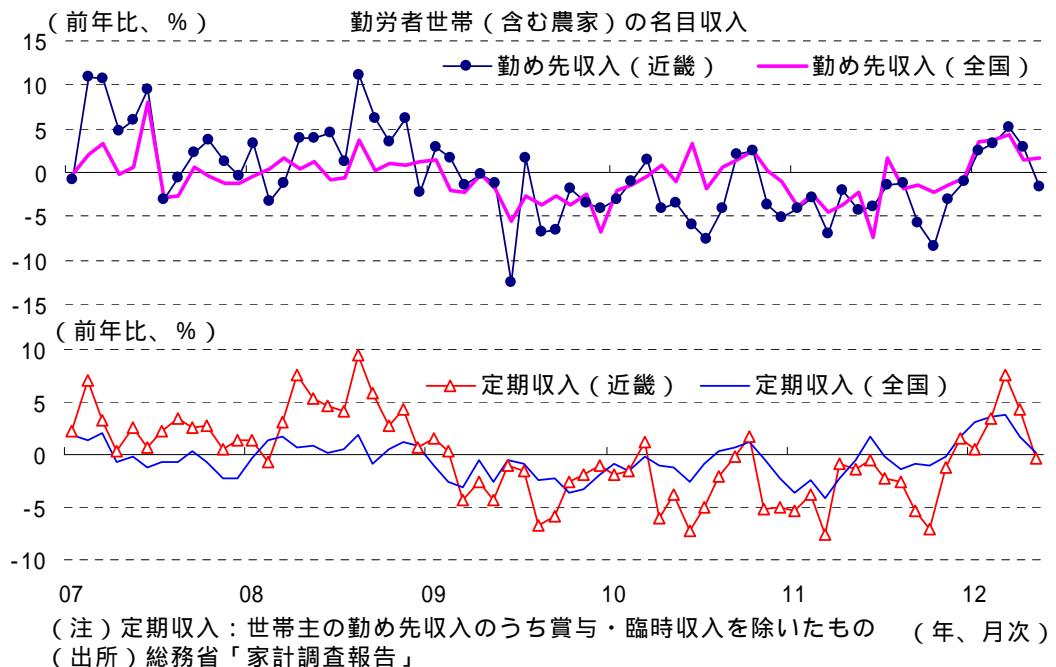


#### 4. 賃金 ~横ばい圏で推移

2012年3月の近畿圏の現金給与総額は、前年比 + 0.4%と小幅ながら4ヶ月ぶりに増加した。所定内給与は前年比 - 0.3%と4ヶ月連続で減少、所定外給与は同 + 3.2%と7ヶ月連続で増加した。なお、4月の現金給与総額は和歌山を除く近畿5府県ベースで同 + 0.8%と増加が続いている。所定内給与は底堅さを維持するだろうが、企業の人事費抑制姿勢は根強く、賃金は横ばい圏での推移が見込まれる。

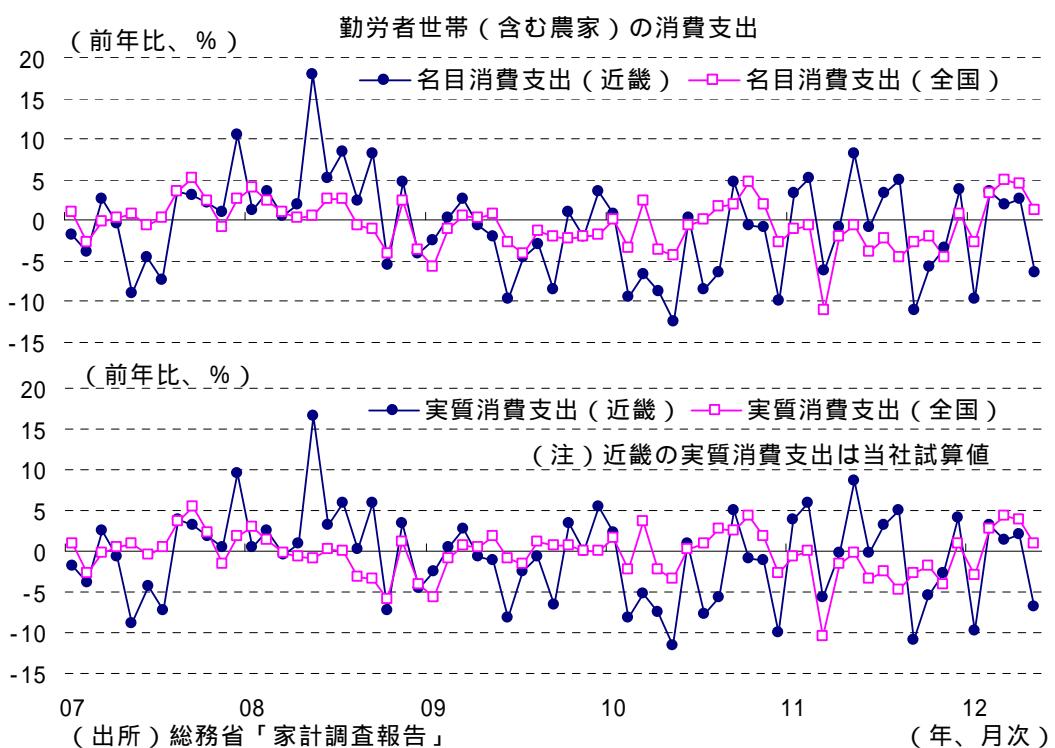


家計調査によると、5月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比 -1.6%と5ヶ月ぶりに減少した。また、昨年12月より前年比での増加が続いている世帯主の定期収入も、同 -0.3%と6ヶ月ぶりに減少した。どちらも、生産の減少を反映した超過勤務手当など諸手当の減少が影響していると推測される。

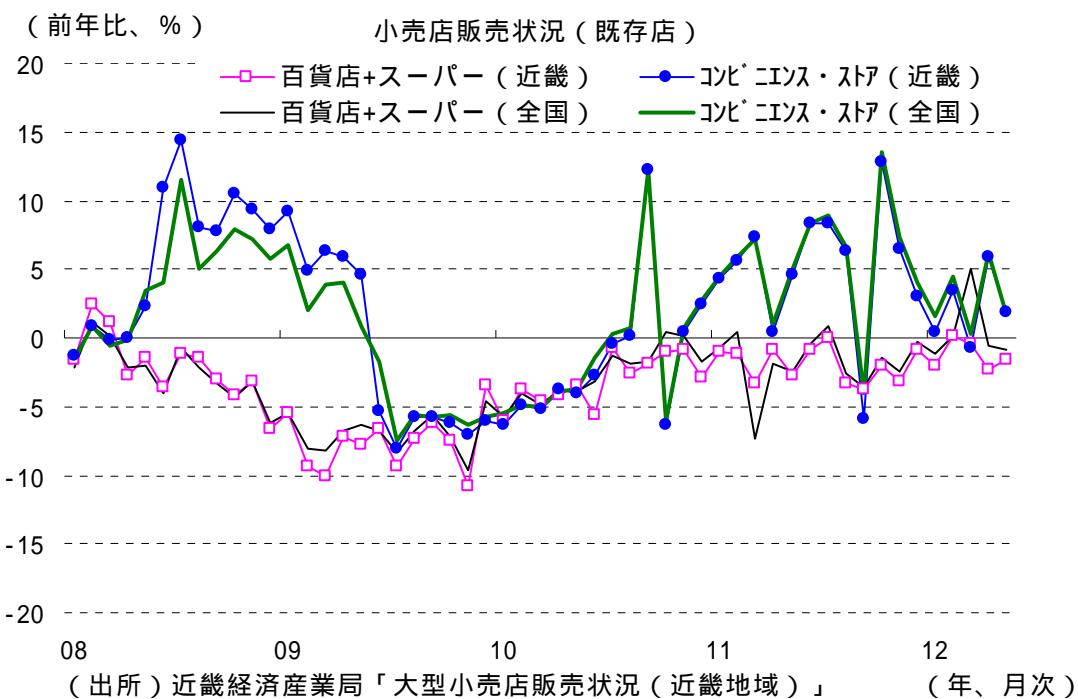


## 5. 個人消費 ~緩やかに持ち直している

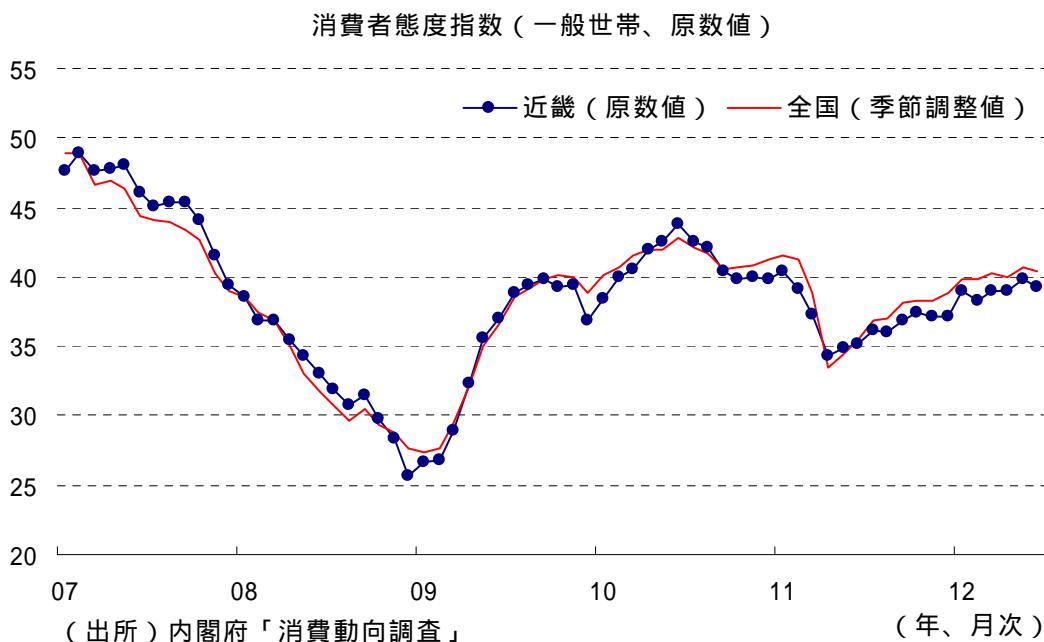
家計調査によると、5月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比 -6.5%と4ヶ月ぶりに減少したが、個人消費の動向を表す各種指標は、全体としてみると緩やかな持ち直し傾向が見受けられる。今後、雇用所得環境が横ばい圏での推移が続き、個人消費は振れを伴いながらも底堅く推移するものと見込まれる。



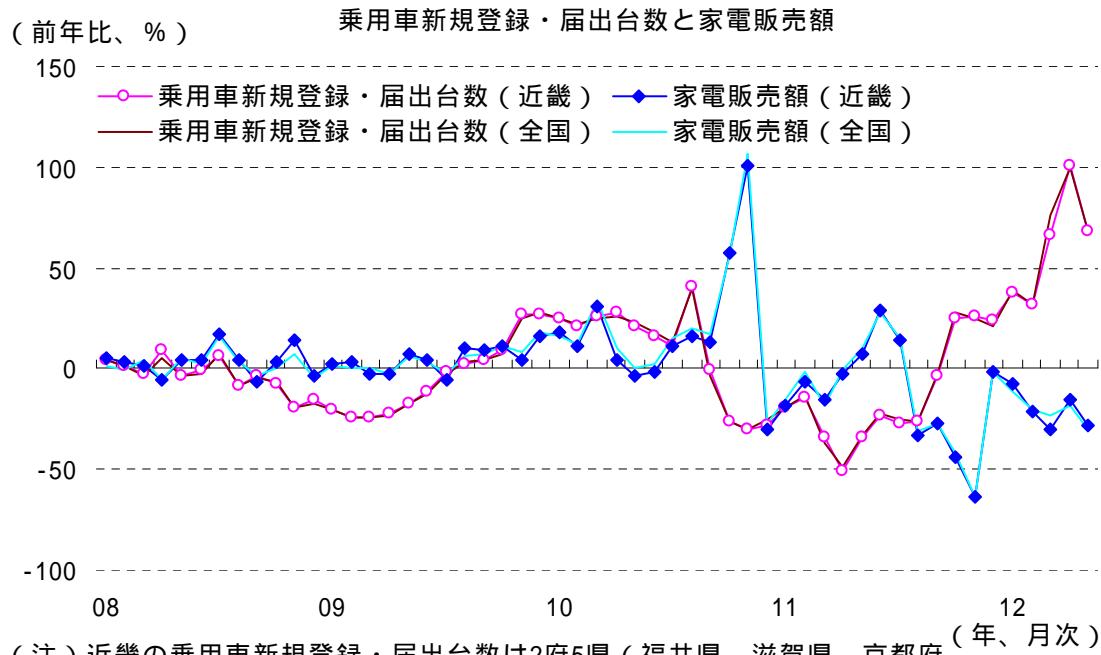
5月の近畿地区の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は、既存店ベースで前年比 -1.6%と3ヶ月連続で減少した。品目別にみると、衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品などすべての項目が減少した。また、全店ベースでも同 -1.3%と2ヶ月連続で減少した。一方、コンビニエンス・ストアの販売額は既存店ベースで同 +1.8%、全店ベースで同 +5.1%と共に増加した。



消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数值）は改善基調が続いているが、6月は39.3と前月比0.5ポイント低下した。また、前年同月に比べると4.1%ポイント上昇となった。生産の下げ止まりや、所定外給与の増加などによる所得環境の持ち直しへの期待が、消費者マインドの改善につながっていると考えられる。

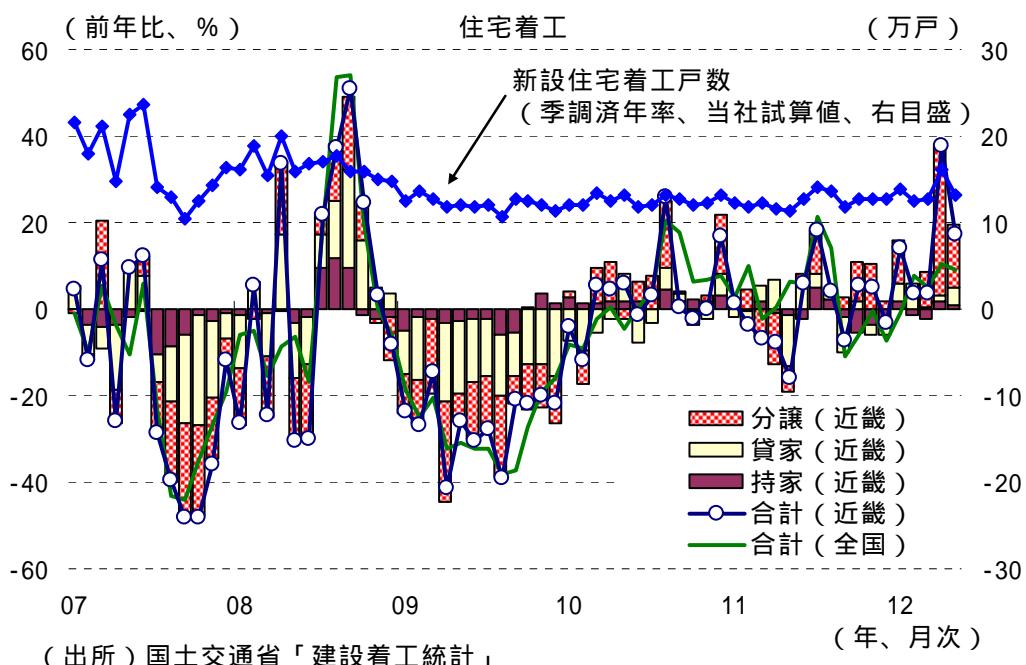


5月の近畿地区の自動車販売台数は、東日本大震災の影響で前年の水準が低かったことに加えて、エコカー補助金の効果もあって前年比 + 68.0%と大幅に増加した。前年比での増加は8ヶ月連続である。一方、5月の近畿地区の家電販売は、前年比 - 28.4%と10ヶ月連続で減少となった。照明器具、携帯電話、デジタルカメラなどは増加したが、テレビ、DVD、調理家電などが減少した。



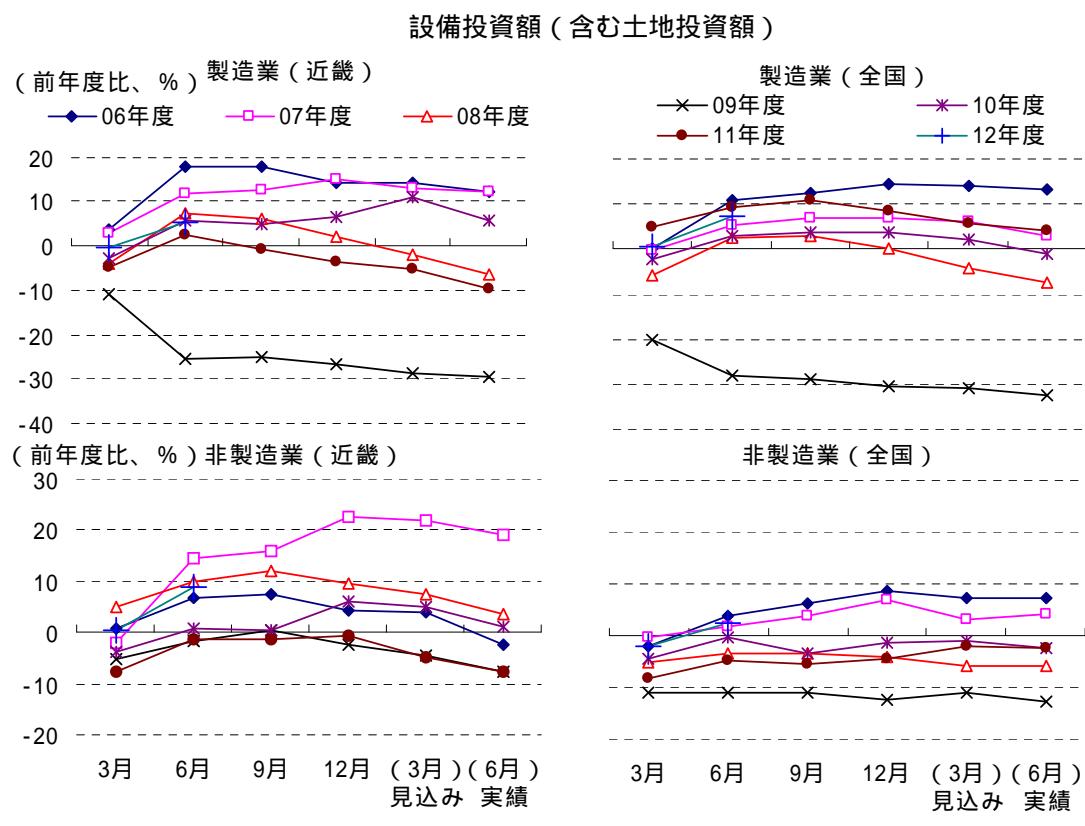
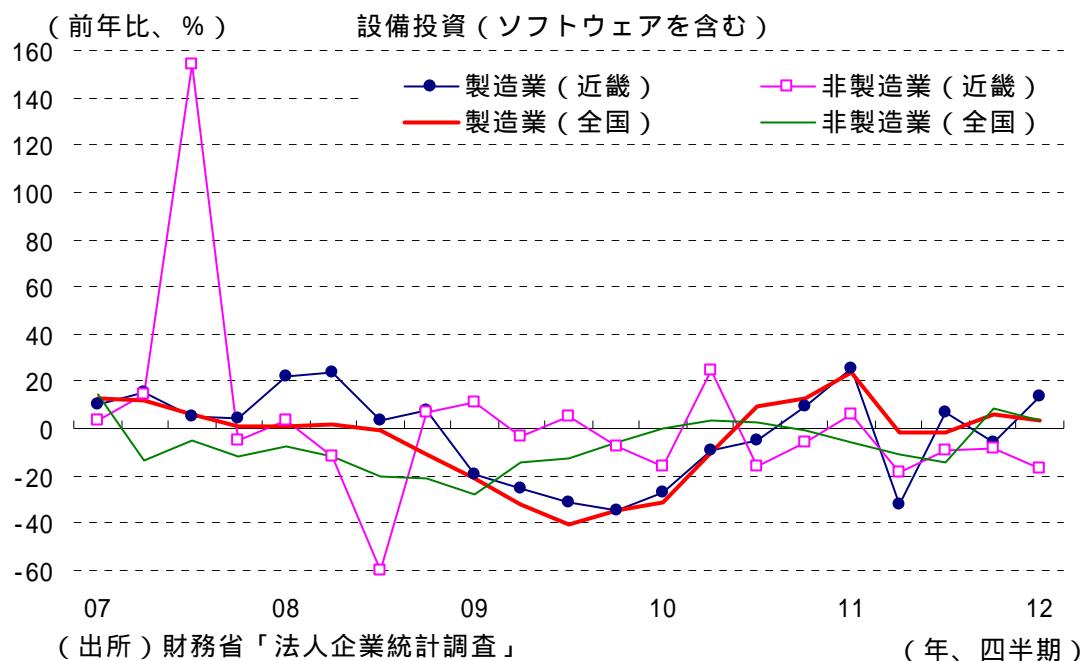
## 6. 住宅投資 ~緩やかに持ち直している

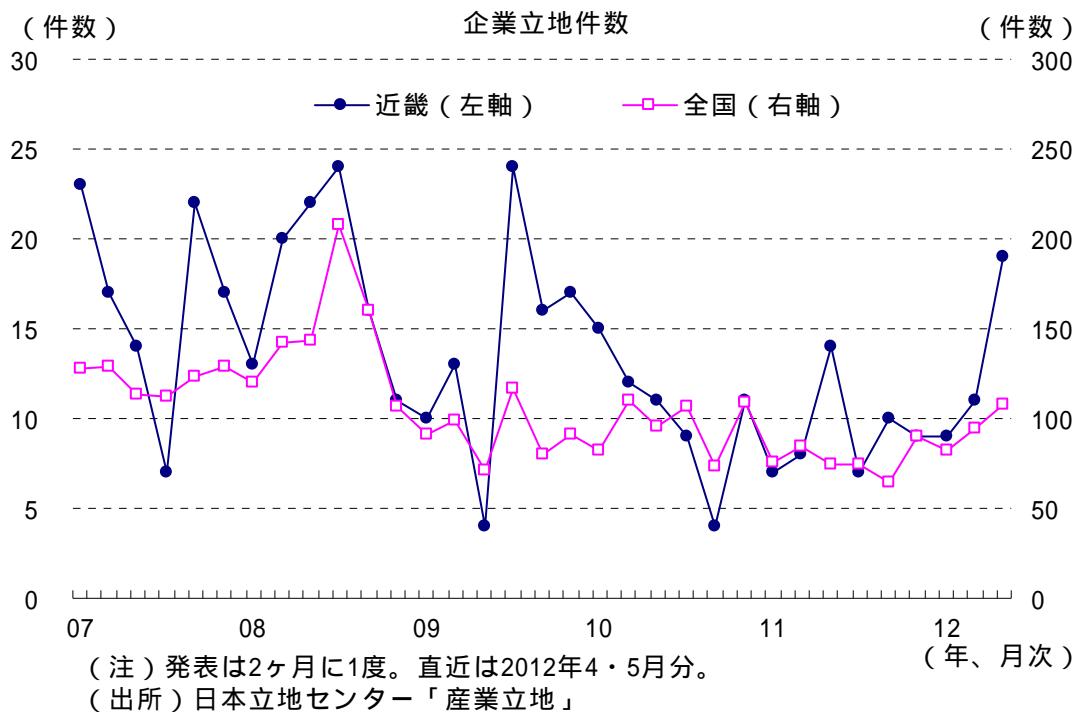
5月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比 + 17.3%の9,498戸となり、5ヶ月連続で増加した。分譲マンションが前年比で + 183%の1,520戸となり、全体の伸びをけん引した。住宅エコポイントの予算枠終了や消費税引き上げ前の引き渡しを見込んで着工が増えた面もあると考えられる。今後の住宅投資は、景気や雇用・所得環境の持続的な回復に懸念が残る中、概ね横ばい圏での推移が見込まれる。



## 7. 設備投資 ~持ち直しつつある

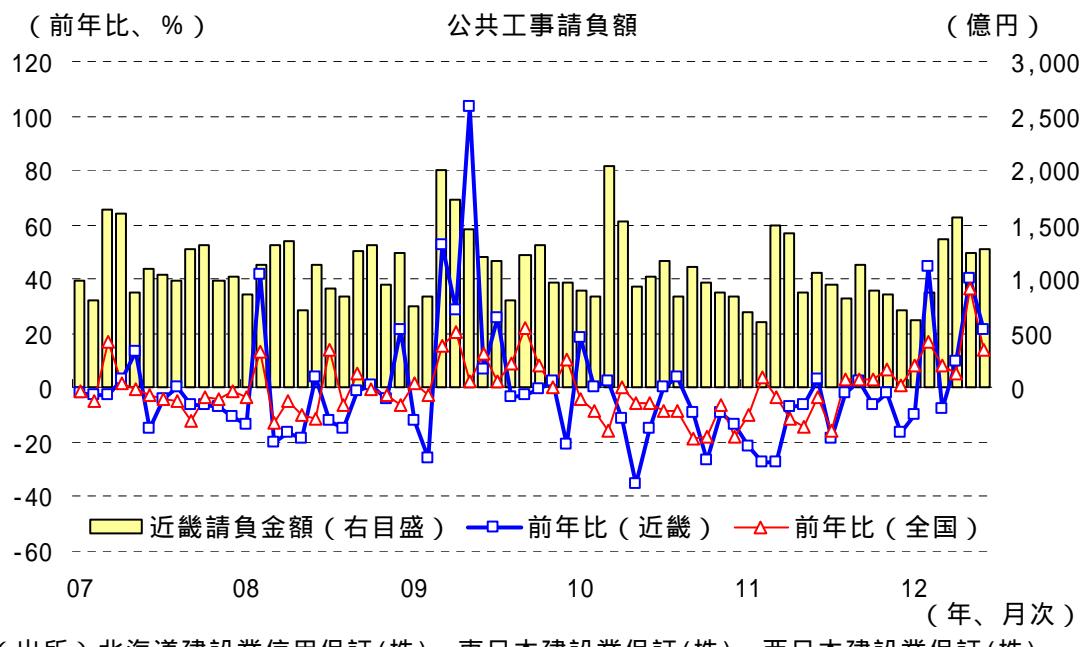
2012年1~3月期の近畿地区の企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比 -3.5%と4四半期連続で減少した。製造業は同 +13.8%とプラスに転じたが、非製造業は同 -16.8%と4四半期連続のマイナスとなった。日銀短観6月調査によると、12年度の設備投資は、製造業では前年比 +5.2%、非製造業では同 +9.0%と見込まれている。





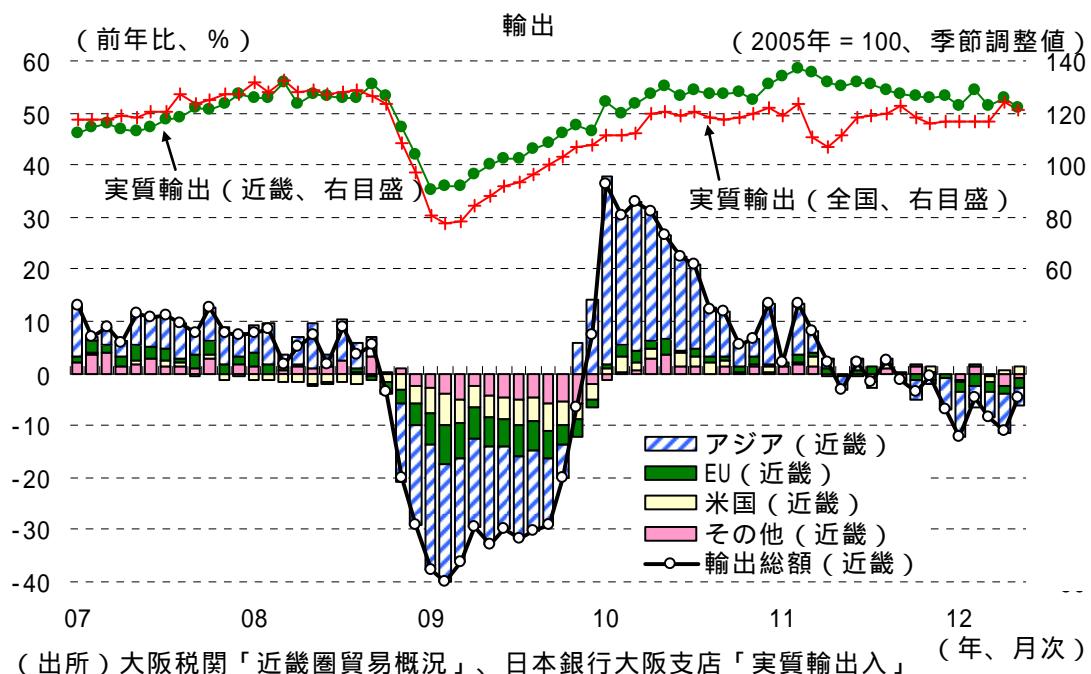
## 8. 公共投資 ~下げ止まっている

6月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比21.6%の増加となった。昨年の水準が公共工事の5%留保の影響などもあって低かったことに加え、京都第二外環状道路など大型案件の請負があったことが増加に寄与した。公共投資は下げ止まっているが、近畿地区では東日本大震災の復興需要による影響は小さく、今後の増加は限定的だろう。

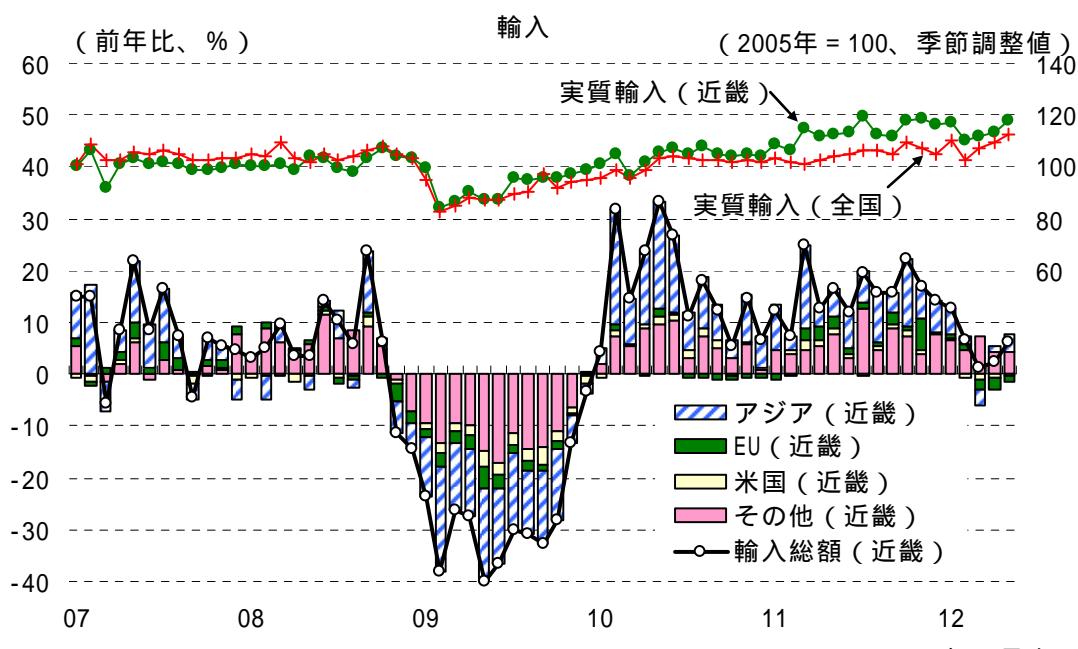


## 9. 輸出入 ~輸出は弱い動き、輸入は横ばい

5月の近畿地区の実質輸出は前月比 -3.1%と再び減少し、5月の輸出額は前年比 -4.8%の1兆946億円となった。輸出は弱い動きとなっている。地域別では米国向けの増加が続いたが、アジア、EU向けは引き続き減少した。財別では、自動車は8ヶ月連続で増加したが、大半の財が前年比でマイナスとなった。近畿圏の輸出は自動車の比重が小さく、当面、弱めの動きが見込まれる。

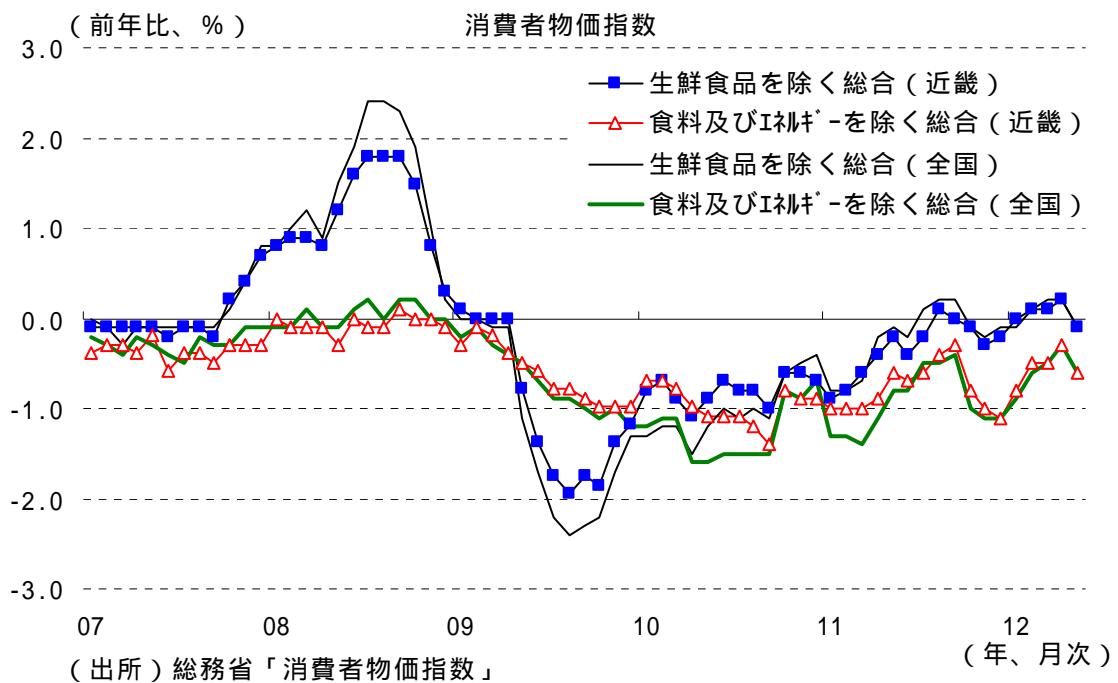


5月の近畿地区の実質輸入は前月比 +4.1%と増加し、5月の輸入額は1兆1,638億円、前年比 +6.1%と増加したが、横ばい圏での推移が続いている。地域別にみると、アジアからの輸入が前年比 +5.9%と増加が続いた。財別の前年比では、鉱物性燃料とりわけ天然ガスの大幅増加が続いている。今後の輸入は、天然ガスの輸入増など押し上げ要因もあるが、総じて見ると横ばい圏での推移が見込まれる。



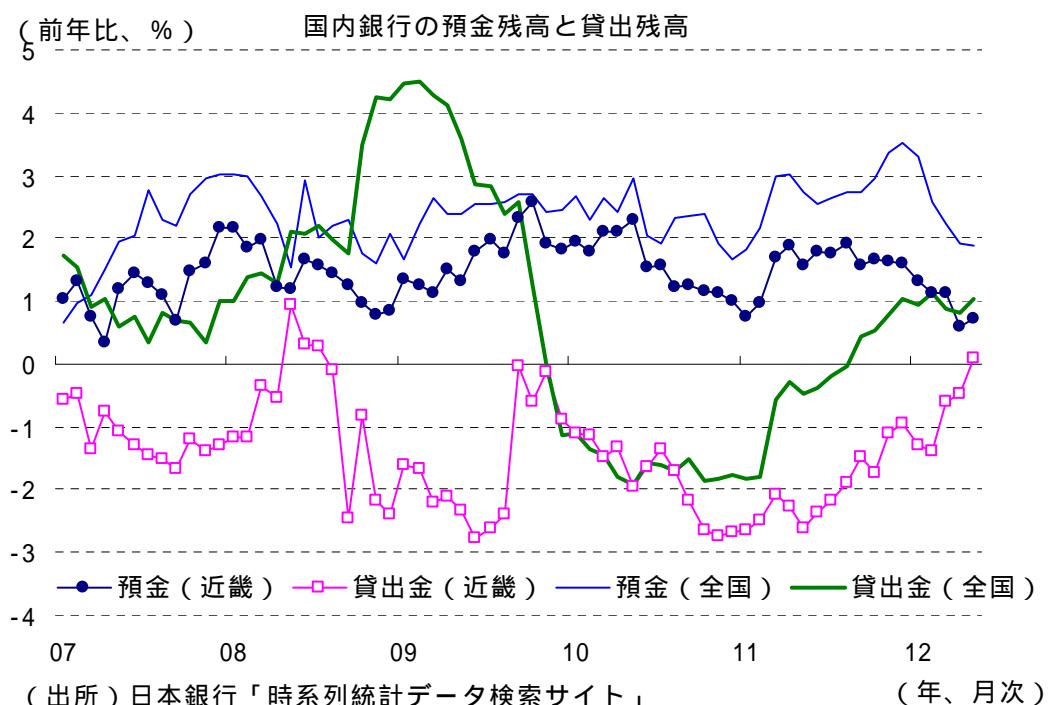
## 10. 物価 ~消費者物価は横ばい

近畿圏の消費者物価は、横ばいでの推移が続いている。5月は、総合で前年比+0.2%と5ヶ月連続で上昇したが、生鮮食品を除く総合で同-0.1%と減少に転じた。また、食料・エネルギーを除く総合では同-0.6%と下落が続いた。石油製品を中心に商品市況は足下で下落してきており、家計の所得環境も依然として厳しいため、川下の物価の上昇圧力は弱い。



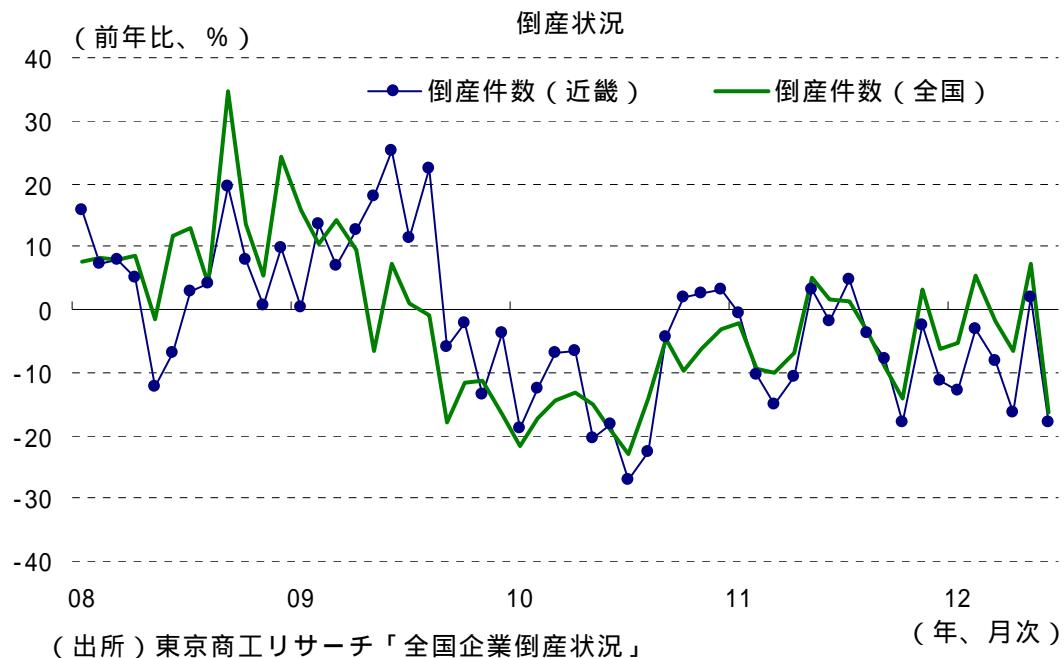
## 11. 金融 ~預金は増加、貸出は横ばい

5月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比+0.7%の101兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。一方、近畿地区の5月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同+0.1%の57.7兆円と3年10ヶ月ぶりに増加となった。企業の資金需要が乏しいものの前年比でのマイナス幅は縮小してきており、住宅ローンの伸び率の縮小に歯止めがかかってきた。



## 12. 倒産 ~倒産件数は減少、負債総額は増加

6月の近畿地区の倒産件数は、前年比 -18.1%の267件となった。倒産件数は、昨年7月以降は月300件を下回る水準が続いている。また、倒産企業の負債総額は同 +9.9%の284億円となり、2ヶ月連続で増加した。兵庫県で比較的大きめの負債総額を抱えての特別清算があったことが、負債総額の増加に寄与した。



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

## 【全国及び東海地区との比較】

## 【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗		↗	輸出	全国	↗		→
	東海	↗		→		東海	↗		→
	関西	→		→		関西	↘		↘
個人消費	全国	↗		↗	輸入	全国	↗		→
	東海	↗		→		東海	↗		→
	関西	↗		→		関西	→		→
住宅投資	全国	→		↗	生産	全国	→		→
	東海	→		→		東海	→		↘
	関西	↗		→		関西	→		→
設備投資	全国	↗		↗	雇用	全国	→		→
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	↘		↗		関西	→		→
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	↗		→
	東海	→		→		東海	→		↘
	関西	→		→		関西	→		→



: 晴れ



: 薄日



: 曇り



: 小雨



: 雨

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

3. 全国は7月3日時点の予報。

## 【各項目のヘッドライン】

項目		6月のコメント	7月のコメント
1. 景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	横ばいで推移している	横ばいで推移している
2. 生産	全国	緩やかに持ち直している	横ばい
	東海	持ち直している	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
3. 雇用	全国	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退
4. 賃金	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
5. 個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
6. 住宅投資	全国	緩やかな持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある
	東海	下げ止まりつつある	横ばい圏で推移
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
7. 設備投資	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	底堅く推移している	増加しつつある
	関西	弱含んでいる	持ち直しつつある
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	下げ止まりつつある	下げ止まっている
	関西	下げ止まっている	下げ止まっている
9. 輸出入	全国	輸出、輸入とも横ばい	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している
	東海	輸出、輸入とも増加	輸出、輸入とも増加
	関西	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価、消費者物価ともに横ばい	国内企業物価、消費者物価ともに横ばい
	東海	消費者物価は緩やかに上昇	消費者物価は緩やかに上昇
	関西	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金は増加、貸出は減少
	関西	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は横ばい
12. 倒産	東海	倒産件数は増加、負債総額は減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに増加	倒産件数は減少、負債総額は増加

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目



## 「グラフで見る関西経済」の見方

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

### 【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

### 【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国(グラフで見る景気予報)と東海地区(グラフで見る東海経済)の判断と、一覧表で比較。

#### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。